

平成 22 年度 専修学校関係概算要求及び事業仕分けの評決について

10 月、文部科学省は平成 22 年度予算概算要求案を取りまとめた。専修学校関係概算要求案のうち生涯学習政策局計上分は対 21 年度比 2.0% 増の 1,326 百万円(20 年度 1,299 百万円)。新規予算要求事項としては「専修学校教育創造開発プラン」が計上されているほか、「専修学校における中学・高校等との連携教育推進プラン」は前年度より名称を変更し、対象を拡充している。「専修学校留学生総合支援プラン」は継続することとしている。

なお、22 年度の概算要求事項の内訳と要求額〔21 年度要求額〕は次のとおり。

【1. 専修学校教育創造開発プラン：1,022 百万円〔新規〕】

若者の職業的・社会的自立の促進や、職業に関する知識・技術の高度化等への対応を図るとともに、多様な学習ニーズに即した教育機会を充実させる観点から、先進的な取組を行う専修学校を研究指定校に指定し、①産業界や社会の要請に応える職業教育プログラムの開発や、②教育の質向上を不断に進めていくための組織的な取組に関する調査研究を行うこととしている。調査研究テーマの例は以下のとおり。

〔教育プログラムの開発〕

- ・ 社会人・職業人として求められる基礎的・汎用的能力の育成プログラム
- ・ 企業活動の複雑化に対応した教育内容高度化のためのプログラム
- ・ 新規産業からの人材ニーズに対応した人材育成プログラム
- ・ 中退・不登校者等の社会的自立のための教育プログラム など

〔教育の質向上に向けた組織体制の整備〕

- ・ 教員の知識・技術の更新・資質向上のための取組
- ・ 校内研究組織の整備、FD 等への取組
- ・ 自己点検・評価、第三者評価等の学校評価への取組
- ・ 教員の相互派遣、共同研修、単位互換等専修学校間の連携の仕組みづくり など

【2. 専修学校における中学・高校等との連携教育推進プラン：150 百万円〔拡充・147 百万円(専修学校・高等学校連携等職業教育推進プランより名称変更)】

専修学校が、その機能の効果的な活用により、中学・高校生等を対象に、望ましい勤労観・職業観を育むとともに、自らの進路を主体的に選択できる力を身に付けさせることを目的として、講座の開設や体験プログラムの提供等を行う取組について、実践的な調査研究を行うこととしている。新たな拡充例は以下のとおり。

- ・ 高校・中学校における取組
- ・ キャリア教育年間授業計画への位置づけ
- ・ 専修学校での校外授業：多様な職業に同時に触れる体験活動(中学等) など

【3. 専修学校留学生総合プラン：133 百万円〔継続・133 百万円〕】

専修学校の留学生に対する就職支援等を進め、留学生受入れの拡大を図るため、地域における支援体制の構築や日本での就職に必要な能力向上の機会の提供、企業等と連携した支援の取組などを総合的に推進するもの。

なお、11 月に行政刷新会議の作業グループによる事業仕分けの作業が行われた。このうち 11 月 16 日、第 3 ワーキング・グループにおいて専修学校予算として中核的な事業である「専修学校における中学・高校等との連携教育推進プラン」、「専修学校教育創造開発プラン」を含む、文部科学省の事業『キャリア教育・職業教育』が議論された。当日のワーキング・グループによる事業仕分けでは、「実施は自治体の判断に任せる」との評議の結果が出された。

今回の行政刷新会議の事業仕分けについて、文部科学省では、対象事業ごとに結果をホームページ上に公開し、広く国民から意見を募集している。